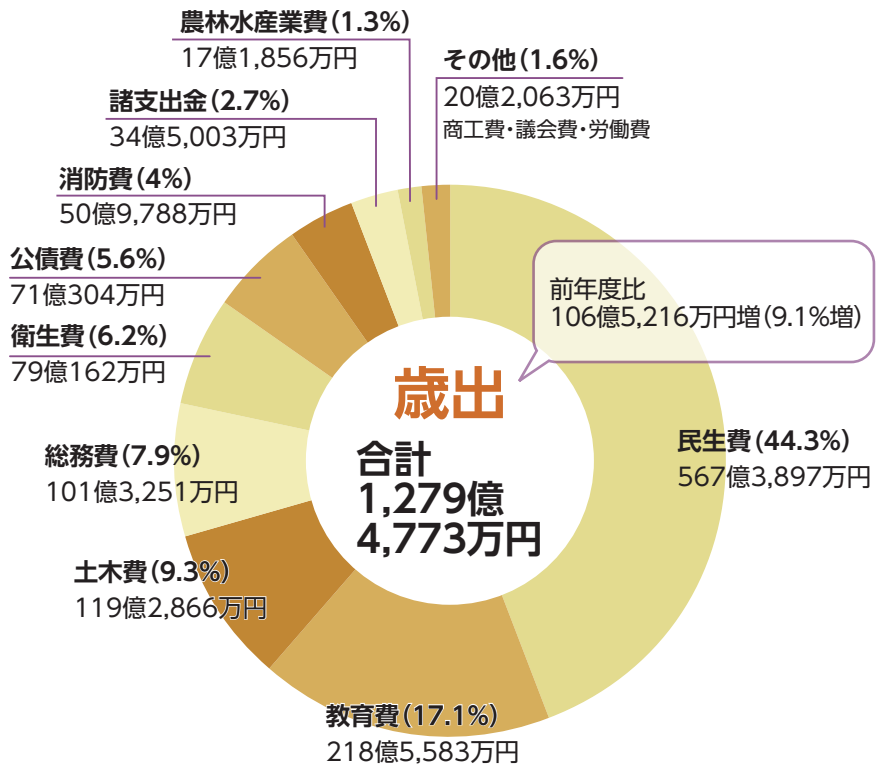
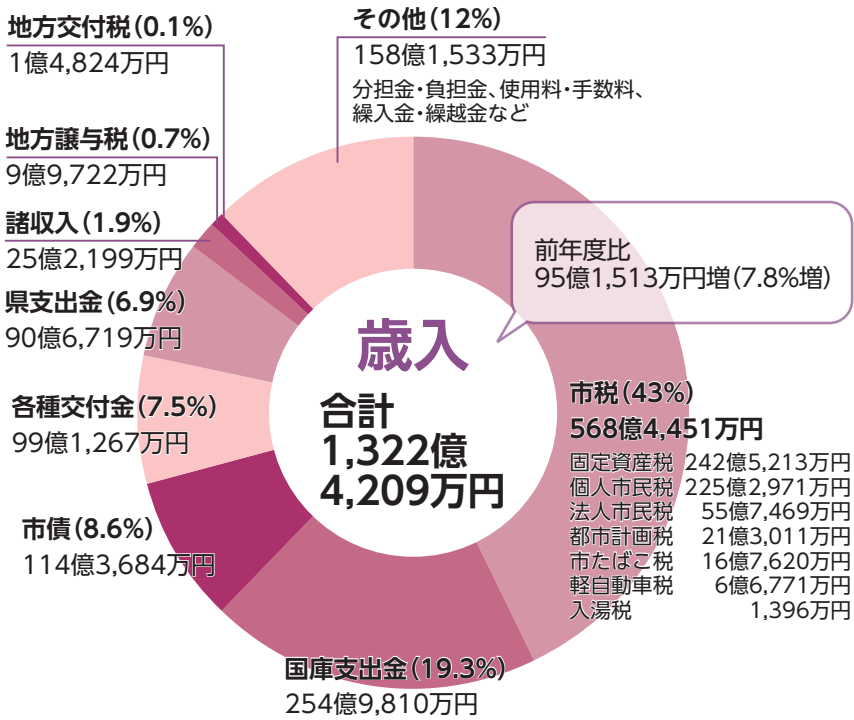


2025年度決算の概要を公表します

一般会計



- 国庫支出金・県支出金** 学校施設環境改善交付金や保育所等運営費負担金などのように、国や県から使途を指定して市町村に交付される資金の総称
- 各種交付金・地方譲与税** 国税・県税（地方揮発油税、自動車重量税、地方消費税等）の一定割合が市町村に交付されるもの
- 市債** 事業費の一定割合を政府や民間金融機関から借り入れるもの
- 地方交付税** 地方自治体が一定水準のサービスを維持するためや、特殊な財政事情により交付されるもの
- 分担金・負担金** 事業の経費の一部を受益者が負担するもの（保育所運営費負担金など）
- 使用料・手数料** 施設の使用料や証明書発行の手数料など
- 繰入金** 学校教育施設整備基金や財政調整基金のほか、特別会計から一般会計に繰り入れるもの
- 繰越金** 前年度の決算で剰余金として繰り越されたもの

- 民生費** 福祉、市民生活、交通安全や防犯事業の経費
- 教育費** 教育施設の施設整備や運営管理、文化財保護、スポーツ振興事業の経費
- 土木費** 道路、河川、公園、市営住宅など公共施設の建設整備や維持管理の経費
- 総務費** 戸籍関係、徴税関係、選挙、庁舎管理や市全般に関わる事業の経費
- 衛生費** 保健衛生、環境保全、火葬場、ごみやし尿処理事業の経費
- 公債費** 借入金返済の経費
- 消防費** 消防署や消防団の運営管理の経費
- 諸支出金** 他の支出科目に含まれない経費で、主なものは基金への積立金
- 農林水産業費** 農林水産業の振興事業の経費
- 商工費** 商工業や観光の振興事業の経費
- 議会費** 市議会の運営経費
- 労働費** 勤労者支援事業の経費

市民1人当たりの行政経費は、総額488,475円でした

民生費	216,616円	教育費	83,441円	土木費	45,541円	総務費	38,684円	衛生費	30,167円	公債費	27,118円
消防費	19,462円	諸支出金	13,171円	農林水産業費	6,561円	商工費	5,514円	議会費	1,903円	労働費	297円

※1人当たりの額は、2026年4月1日現在の住民基本台帳人口261,933人で除した額です。

特別会計

国民健康保険や後期高齢者医療保険など特定の事業を行う場合は、目的ごとに「特別会計」を設け、受益と負担の関係を明らかにしています。

特別会計の決算は、歳入が373億2,216万円（前年度比3億1,484万円、0.9%増）、歳出が364億7,300万円（前年度比2,110万円、0.1%減）となりました。

	歳入決算額	うち一般会計からの繰入金等	歳出決算額
国民健康保険特別会計	190億3,508万円	14億7,902万円	187億2,894万円
後期高齢者医療特別会計	33億288万円	5億570万円	32億9,369万円
作岡財産区特別会計	10万円	-	10万円
つくば市等公平委員会特別会計	113万円	10万円	74万円
介護保険事業特別会計	149億8,297万円	22億6,275万円	144億4,953万円
合計	373億2,216万円	42億4,757万円	364億7,300万円

公営企業会計

つくば市における地方公営企業法に基づく「企業会計」には、水道事業と下水道事業の2つがあります。さらにそれぞれ「収益的収支（事業の管理・運営に関する収支）」と「資本的収支（施設の建設・改良などに関する収支）」に分かれています。

区分		水道事業会計決算額	下水道事業会計決算額
収益的収支	事業収益	73億2,721万円	104億5,594万円
	事業費用	66億7,906万円	96億8,333万円
	差引額	6億4,815万円	7億7,261万円
資本的収支	収入	23億1,065万円	26億6,920万円 (翌年度への繰越工事資金1,417万円を除いた額)
	支出	46億1,130万円	54億6,916万円
	差引額	△23億65万円	△27億9,996万円

※資本的収支の不足分は、消費税資本的収支調整額や損益勘定留保資金等で補填しました。

財政の健全化判断比率

県や市町村の財政を健全に運営しているか判断する財政健全性に関する比率を公表します。各比率が基準以上の場合には、財政の早期健全化や再生などを図ることとなりますが、つくば市の2025年度決算に基づく健全化判断比率・資金不足比率は、各指標とも基準の範囲内です。

指標		つくば市	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	①実質赤字比率	赤字比率なし	11.25%	20%
	②連結実質赤字比率	赤字比率なし	16.25%	30%
	③実質公債費比率	6.7%	25%	35%
	④将来負担比率	55.6%	350%	
⑤資金不足比率（公営企業ごと）		資金不足の会計なし	(経営健全化基準) 20%	